

【複数年度事業（翌年度分）】

【様式第1（その7の2） 実施計画書（車両使用者） 記載内容】

様式第1(その7の2)

【複数年度事業（翌年度分）】

令和7年度補正予算 商用車等の電動化促進事業(トラック) 実施計画書（車両使用者）

補助対象車両使用者 (リースの場合は貸渡し先) 事業者名又は個人の場合は氏名 注1	①
住所	②
資本金(事業者の場合)	③ 円
従業員数(事業者の場合)	④ 人
車両使用者の経営する事業	1. 運輸、運送、倉庫 2. 鉄道、道路関連 3. 航空、宇宙関連 4. 製造 5. 販売、卸し、飲食、小売り、コンビニ 6. 服飾 7. 建設、住宅、土木関連 8. 農林、水産 9. 医療、福祉関連 10. 官公庁、地方公共団体、大学、研究機関 11. 電気、通信、情報、IT 関連 12. レンタル 13. ビル、ホテル、旅館、レジャー施設、各種サービス 14. その他()
該当事業の番号を記入→	⑤
車両の用途	1. 貨物運送 2. 機材・部品運搬 3. 塵芥運搬 4. 特種用途 5. 自社製品・荷物搬送(自家用) 6. 移動販売車 7. 調理販売 8. レンタル 9. 製品プロモーション・デモンストレーション 10. その他()
該当事業の番号を記入→	⑥

注1 官公庁、地方公共団体、大学、研究機関等は、その名称を記入

① 補助対象車両使用者： 注1

- ・ 補助対象車両の使用者名（事業者名）を記載
- ・ リース会社申請の場合は貸渡し先名称を記載
- ・ 個人事業者申請（個人名申請）の場合、車検証上、「所有者の氏名又は名称」となる名称を記載

② 住 所：

- ・ 車両使用者の事業所住所を **都道府県名** から記載（郵便番号は記載不要）

③ 資本金：

- ・ 車両使用者（事業者）の資本金を記載
- ・ リース申請で貸渡し先が個人の場合は空欄
- ・ 個人名で申請の場合は空欄
- ・ 自治体は記載不要

④ 従業員数：

- ・ 車両使用者（事業者）の従業員数を記載
- ・ リース会社申請で貸渡し先が個人の場合、代表者を含めない従業員数を記載
- ・ 個人名申請の場合、代表者を含めない従業員数を記載（代表者のみの場合は0を記載）
- ・ 自治体は記載不要

⑤ 車両使用者の経営する事業：

- ・ 該当事業の番号を記載（1～13から選択、14その他は「事業名」を記載）
- ・ 軽車両の申請の場合は「1」運輸、運送、倉庫を記載

⑥ 車両の用途：

- ・ 該当事業の番号を記載（1～9から選択、10その他は「用途」を記載）
- ・ 軽車両の申請の場合は「1」貨物運送を記載

軽車両の補助申請を行う場合は「荷物を運び対価を得る」運送事業者（黒ナンバー車両）が補助対象車両になりますので申請時には「貨物軽自動車運送事業の届出」（写し）または「証明書」（写し）の添付が必要です